

◇===== [第 22 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2020 年 2 月 1 日

◇=====◇

WHO declares the new coronavirus outbreak a Public Health Emergency of International Concern.

WHO は 1 月 30 日に会合を開き、昨年から発生した新型コロナウイルスによる呼吸器疾患 “2019-nCoV acute respiratory disease” の流行を国際的な健康上の危機であると宣言しました。こうした新型のウイルスのアウトブレイクに関する危機感は、鳥インフルエンザについて強い危機感を表明してこられた元小樽市保健所所長の外岡立人医師らによってこれまでも常に表明されてきたことです。既に起こるかどうかではなく、いつ起こるかが問題だという視点で警戒が続けられてきました。

ここで改めてこの疾患について医学的な見地から述べることはしませんが、別な観点からこの問題に触れておきたいと思います。それはアベノミクスとのかかわりです。アベノミクスの経済活性化対策の一つが「観光立国」であることは既にご承知の通りです。したがって、多くの外国人が当然こうした新型の感染症を国内に持ち込むことは十分に想定されていてしかるべきです。

かつての H1N1 のブタインフルエンザの流行の際にも経験しましたが、入管手続き等の際の水際で防ぐということは事実上不可能になっています。それは交通手段の格段の進歩によって、国境を超えるために要する時間が感染性疾患の発症に要する時間（感染から発症までに要する潜伏期間）を下回ってしまったことに根本的な原因があり、文明が感染性疾患の国境を跨いだ流行を助長してしまっているのです。しかもアベノミクスでは外国人観光客を日本の隅々にまで誘導して、各地の観光産業を活性化しようとしているわけですから、日本のどのような片田舎であっても世界の感染症から無縁ではられない状況を作り出しており、それはもはや避けられない状況となっているのです。

であれば、日本国民の生命や健康を守るために必要なことは何でしょうか。それは、たとえどのような人口減少地域であっても、医療の空白地域を作ってはならないということです。にもかかわらず、現在国や厚生労働省が進めているのは医療費抑制のための病院の統廃合などの医療供給体制の縮小化政策です。筆者の住まう兵庫県三田市も市立病院の統廃合が問題となっていますが、現在の市当局の姿勢はおおむね国や厚労省の方針に従ったものとなっています。

国は何かというとお金がかかるからという口実で医療費の削減を持ち出します。その一方で将来的な債務も含め、国防費には湯水のように税金を投入しています。戦争は人間の行為です。外交努力によってせずに済む性質のものです。しかしウイルスを説得できる外交官はいません。

第一次世界大戦の最中に発生したスペイン風邪のアウトブレイクは、戦死者の数を上回る病死者を生みました。そうした経験を経ていながらまだこのような愚かしい政策を続けるのか。

本紙では何度も繰り返し批判してきたところですが、今回も強く指摘しなくてはなりません。アベノミクスは亡国の政策である、と。

●===== [時事批評] =====●

今回は少子化問題についてその対策について考えました。今月号ではその際に藤田孝典氏の指摘した住環境の問題について取り上げていきたいと思います。

藤田氏はその著書において、神戸大学名誉教授の早川和男氏の研究に触れながら、次のように記しておられます。

（前略）住環境は社会福祉のみならず、教育や労働、子育てなど様々な生活の基盤であり土台であるということだ。[註 1]

実際に人間の生活において、住居というものはいかなる地域・いかなる時代においても欠くべからざる必要物となっています。それは文明が進歩しようがしまいが、自然の中で生きていかざるを得ない人類にとって、外的環境から身を守る必要があるという本質的な要請に応えるための手段としての住居の本質に基づくものです。

かつて、3世代以上の人びとが共同生活を送っていた農村においても、それらの人々が十分に暮らしていける空間が確保された家屋があればこそそうした生活が可能であったということを考えると、若者が次の世帯を形成する際にやはり住環境の問題は少子化の問題と直結する要因であることは否定できません。諸外国の例を引いて、「低家賃住宅が多い国ほど、世帯形成率が高い」とする藤田氏の指摘[註 2]は正鵠を得ていると思います。

ところで、住居の問題は単に少子化対策のかかわりでのみ問題なのかというと、それと同様かそれ以上に深刻な問題として災害の発生によって住居を失なうという問題が存在することを言わねばならないでしょう。

先月25周年を迎えた阪神淡路大震災の際に、震災やその後の火災によって住居を失った被災者への住宅保障がきわめて不十分で、多くの方が二重ローンに苦しんだという実情がありました。またそれ以降も繰り返し生じた大規模地震、あるいはここ数年毎年のように繰り返される大雨や風水害による家屋の喪失は、被災者の生活の再建にとって非常に大きな困難をもたらしてきています。

さて今日の日本ではこうした被災者にどのような支援を行っているのでしょうか。ありていに言えば、今日の政治家は「被災者の住宅再建に資金を給付する事は個人資産の形成にあたり、認められない。」といった旨の発言が担当大臣か

ら表明される[註3]のはその顛れと言えます。

阪神淡路大震災以降の25年間で、例えば税金の免除であるとか、再建資金の支給（最大300万円）などの制度が作られてきましたが、まったく不十分だと思います。結局のところ、「社会契約は諸個人の間の契約である」とする、架空の説に固執し続けて、社会(国)本来の義務を果たそうとしないのです。

社会契約の本来のあり方に即せば、被災者の住居の再建は社会(国)が無償で行うべき義務なのです。何故なら衣食住は生活(すなわち生の再生産)の基礎なのであり、それを保障することこそが個人の果たす義務の対価となる社会(国家)の義務そのものなのですから。社会保障と言うと、医療や福祉という分野だけが取りあげられますが、こうした個人の責任によらない生活基盤損失の補填も含まれると解釈しなくてはなりません。もっと言えば、近い将来確実に発生するとされる巨大地震に備えて、住宅の耐震検査や耐震化改修が求められていますが、それも個人の負担とするのではなく、社会の負担で行うべきだろうと思います。

ありもしない戦争の危機を煽り立てて、軍備に湯水のように税金を使い続けるアベノミクス。その一方で地球温暖化に伴う気候変動や、徐々にしかし確実に迫っている巨大地震など、自然の脅威が安倍政権を嘲笑う。そんな近未来が近づいているように思います。

守るべきは何よりも人類の存在そのものである。もはや良い政治を求める時代は終わりました。社会の考え方そのものを何よりも人間の生の再生産を保障することを第一に考えること、そのために経済の仕組みそのものを根本的に変えることを目指すこと。人類の歴史はその転換点を迎えているのです。

註1. 藤田孝典『貧困世代』講談社、東京、2016年。136頁。

註2. 藤田孝典『貧困世代』講談社、東京、2016年。159頁。

大分大学準教授川田菜穂子氏の研究を紹介する中での指摘。

註3. 平成16年2月26日、衆議院災害対策特別委員会での井上喜一国務大臣(小泉内閣防災担当大臣)の発言や、同年11月11日、衆議院同委員会での村田吉隆国務大臣(小泉内閣防災対策大臣)の発言など。

●=====●

□===== [理論解説] =====□

【今月はお休みです】

□=====□

★===== [コラム] =====★

年明けから異常気象が続いています。特に日本各地での気象状況は本当に同じ国の出来事かと思えるほどバラバラです。

三田市でも例年に比べて暖かい日々が続きましたが、それでも昨年12月ごろまでは氷点下を記録する日々も続き、少々暖かい冬くらいにしか思っていなかったのですが、1月下旬になると最低気温が5℃を上回る日々が続出するようになりました。もはや冬ではないと思わせる気温です。

このまま夏を迎えるとどうなるのか。

冬の寒気が弱いと、農業にとって極めて深刻な影響が出るのではないかと心配になります。

まず山に雪が降らないと、山の水涵養力が低下します。これは夏場に必要な水が不足することに直結します。

つぎに平地で最低気温が高くと越冬する虫の卵が増えることになります。例年土の中まで凍るような低温にさらされた虫の卵は、凍死して孵化することができません。しかし寒気が弱いと孵化する卵が増える、つまり春以降の虫害も一挙に増えることになります。

それから冬場の野菜が育ちすぎて、春先に収穫できる野菜がなくなるという問題。

他にも地下水温の上昇であるとか、花粉の飛散時期のずれの問題など、農林業にとってもどのような影響が出てくるか、不安要素は多いです。

農業以外にも心配事は尽きません。

河川の水温が高くなると、近海の漁業にはどんな影響がありうるのでしょうか。サケは帰ってくるのか、回遊魚の動きはどうなるのかなど、水産業にも影響が出るのではないのでしょうか。

もっと大きな目で見れば、日本海の熱塩循環にも影響が出るかもしれないという危惧もあります。

昨年開かれたCOP25では、日本は大臣が発言するたびに化石賞を受賞するという醜態を晒しました。自民党の大臣が赤恥をかくぐらい大したことではないのかもしれませんが、人類の存亡にかかわる政策にアベノミクスが背をそむけていることは重大です。

くだらない兵器の大量買いやカジノ賭博の開設に巨額の税金を使って喜んで

いる場合ではないのです。

まずは気候変動に関心を持ちましょう。何ができるかを考えましょう。そして何よりも「すべての人が生きられる」ことを第一に考えられるような、そんな思考を身につけましょう。人間が生きる事、それ以上に価値のあることなど存在しないのですから。

★=====★

次回の発行は3月1日を予定しております。